

[クーリエ・ジャポン] 国際ニュースの“セレクト・ショップ”

COURRIER

第33巻 第7号 (海外版) 2007年6月号
発行所: 日本郵政公社 国際新聞出版局
〒100-8701 東京都千代田区千代田1-1-1

新装刊

Japon

日本人が
まさか読むとは
思わなかった

海外メディア発

NIPPON

“クール・ジャパン” から
松坂ダイスケ、中村シュンスケ、
村上ハルキ、安倍シンゾーまで

北朝鮮に住んでみた!
エタノール “不都合な現実”
チェルシー・ホテル
「ニューヨークの伝説」

6 JUNE 2007
Vol.032
定価 ¥580





シアトルの環境NPOによるウェブサイト。広告収入に頼らず、あらゆる環境問題に鋭く切り込む。

白

動車の燃料として
広く使用されるよ
うになる以前、エ
タノールは単なる
穀物アルコールだ
った。連邦政府
から目をかけられ
ることなく、むし
ろアルコール飲料
として重い物品税
をかけられたり、
禁酒法時代には生
産を禁じられたり
して冷遇されてき
た。

しかし1978年、「ホワイ
ト・ライトニング（低級酒）」
とも呼ばれるこの度数100%
のアルコールに対して、政府は
態度を大幅に軟化させた。エ
タノールを減税の対象とし、連
邦予算で助成までするようにな
った。その結果、第二次大戦後
には低調だったエタノールの生
産は、いまや活況を呈している。

なぜ、こんな運命の変わり目
が訪れたのか？

エタノールの復活は、一つの
企業と、あまり関係がなさそう
な一つの商品に深く結びついて

いる——穀物商社大手アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド（ADM）と、甘味料のコーンシロップだ。物語の主人公は、20世紀後半で最も気前のいい政
商の一人と呼べるADMの元
CEO、ドウェイン・アンドレ
アス。この奇妙な関係を理解す

INVESTIGATIVE REPORT

米政界と農業界の黒い癒着 エタノール戦略を仕掛けた 大物黒幕のカネとコネ

政府の強力な支援を受けているトウモロコシ原料のエタノール。
その背景には、何十年ものあいだ裏取引を続けた策士がいた——。

Text by Tom Philpott



ADMの元CEO
アンドレアス

金をばら撒くアンドレアス

イリノイ州に本社を持つADMは、70年代後半にはすでに米
国で最も政界と深いコネを持つ
企業だった。中西部のいたるところに穀物の巨大な倉庫や製粉
所を持つ同社は、当時からずつ
と、農家と加工食品会社や飼育
所との仲立ちをしてきた。そし
て、国産小麦がパンやスナック
菓子、シリアルや飼料などに姿
を変える一翼を担ってきた。

ADMは、気前の良い献金で
政界に友人や後援者を育んでい
った。同社のCEOだったアン

ドレアスが二枚舌ぶりで悪名を
はせたのは、ニクソン政権が野
党民主党本部に盗聴器を仕掛け
たウォーターゲート事件の捜査
でのことだ。というのも、アン
ドレアスは侵入者たちに軍資金
2万5000ドルの小切手を振
り出した張本人でありながら、
68年大統領選挙でニクソンの対
立候補だった民主党のヒューバ
ート・ハンフリーに10万ドルの
不法献金をしていたのだ。

野放図に金をばら撒いていた
アンドレアスだが、収獲はしつ
かりと刈り取っていた。72年、
ソ連が米穀物大手から7億ドル
相当の穀物を買ったとき、
輸出補助金を出すようニクソン

大統領を説得したのは
アンドレアスだったと
される。もちろん、
ADMはこの取引を仲
介しておいしい役回り
を演じた。

ソ連への穀物大量売
却は、米国の農業に決
定的な影響を与えた。
国内の穀物が供給不足
に陥り、その翌年から
の早魃とあいまって穀
物価格が跳ね上がった
のだ。73年のオイルシ
ョックも重なり、10年
におよぶ「スタグフレ
ーション」を引き起こ
した。

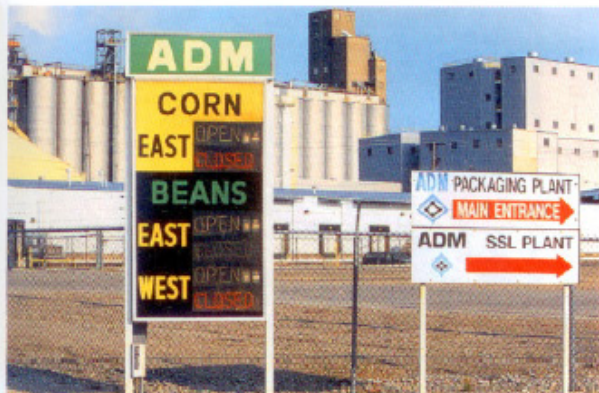
この結果、米農務省

市場操作の甘い魅力

は食品価格を引き下げる必要に
迫られ、農業政策を劇的に変革
した。それまでは、最低価格を
公定して、豊作の年には市況暴
落を防ぐために生産者に金を支
払って余剰穀物を保管させ、一
方、不作の年にはそれを放出さ
せて価格高騰を防いでいた。そ
れが、73年に導入された農業法
により、もつと直接的に助成金
を支払うようになった。つまり、
市場価格が生産コストを下回つ
たら、政府が生産者に差額を補
填するようになったのだ。これ
が、今日でも議論を呼んでいる
助成金制度を生んだ。

当然、農家はトウモロコシを
増産するようになり、価格は下
がり続けた。ADMのような大
規模商社にとっては、仕入れ値
が下がるためありがたいことだ
ったが、利益を出すには、安く
仕入れた穀物のうまい売り込み
先を見つけないといけない。
そこで、70年代半ば、「ウェ
ットミリング」という技術を用
いてトウモロコシから濃縮甘味
料を作ることに目をつけた。急
成長していたソフトドリンク産
業に、この高果糖コーンシロッ
プを売り込もうという算段だっ
た。

問題は、トウモロコシをどん
なに安く仕入れても、砂糖には
太刀打ちできないことだった。



ライバル社カーギルと並び、「究極のアグリビジネス」とも言えるADM

※1 不況下で物資の供給に余力が乏しいのに価格が上がる。 ※2 あらかじめ穀粒を水や薬品に浸けてから挽く製法。



「満タンで頼むよ」：ブッシュ大統領はエタノール政策にご執心

Wright / caglecartoons.com

そこで、輸入品の砂糖が米国の砂糖市況を押し下げているのに着目したADMは、持ち前の政治力を発揮した。フロリダのサトウキビ生産者に資金援助して、外国産の砂糖に輸入割当を課すようロビー活動させたのだ。

の受益者の一人でもあった。すると、砂糖の価格は跳ね上がり、ADMのコーンシロップはあっという間に割安な甘味料になった。ソフトドリンク会社はコーンシロップへの転換に躍起になり、それ以来、コーンシロップは米国の甘味料市場を牛耳っている。一方、砂糖の輸入割当枠は今も健在だ。

だが、ソフトドリンク市場で大成したこと、ADMはさらなる問題に直面した。コカ、コ

ーラなどの清涼飲料の需要は、夏には上がって、冬には下がる。だがウエットミル工場に大型投資をした以上、冬の間設備を遊ばせておくわけにはいかない。ADMは、冬の間必要とされ、ウエットミリングで生産できる別のトウモロコシ製品を見つけなければならなかった。

それが、エタノールだった。だが、エタノール生産に勢いをつけるには、コーンシロップのときよりさらに巧妙な策を要した。コーンシロップの競争相手が砂糖なら、エタノールの相手はガソリンだった。

有名シンクタンク、ケイトー研究所の調査結果によれば、中東危機で原油価格が高騰した78年、アンドレアスはカーター大統領にあるエネルギー安全保障の計画を提案した。それは、優遇税制によってエタノール生産

を強化しており、しかも、原材料にトウモロコシよりかはるかに生産効率が高いサトウキビを使っていた。このため、米国内勢はブラジル勢に太刀打ちできない。アンドレアスの対応はシンブルかつ効果的だった。連邦政府がエタノール工場に融資し、ブラジル産エタノールに高率の関税をかけるよう、カーターに働きかけたのだ。するとカーターは、その願いを二つながら聞き入れた。エタノール工場の新設に3億4000万ドルの融資をし、ブラジル産エタノールを事実上米国市場から締め出す関税を課したのだ。

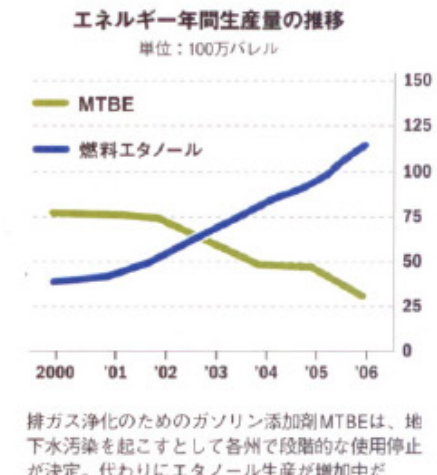
（現在ではガロンあたり51セント）、ブラジル産エタノールは市場から締め出されている。もつとも近年は、政府がガソリン添加剤をMTBEからエタノールに切り替えようとしているため供給不足に陥っている（表参照）、ブラジル産エタノールも少しずつ米国市場に入ってきている。だが、ADMがエタノール生産に使うトウモロコシは、あいかわずどんな作物よりも多額の助成金を受けている。

それでも飽き足らないADMは、さらなる市場操作の誘惑に抗しきれなかった。96年には、ウエットミリングの副産物であるリシンの価格カルテルに加わっていることが発覚し、当時としては記録的な1億ドルの罰金を支払い、3人の重役は服役もした。また、コーンシロップの価格操作についても民事訴訟を起こされ、ADMは4億ドルを

ペナルティとして支払った。コカ、コ

ペナルティとして支払った。コカ、コ

ペナルティとして支払った。コカ、コ



エタノール全盛の時代へ

それでもADMは政治的影響力を無傷に保ったまま、新世紀に突入した。ブッシュ現大統領はADMのビジネスモデルの4本柱——連邦助成金がつぎ込まれたトウモロコシ生産、外国産エタノールに対する高関税、砂糖の輸入制限、そしてエタノールの免税措置——をしっかりと守った。それどころか、ブッシュは5本目の柱まで建てた。05年のエネルギー政策法によれば、米国のガソリンは12年までに年間75億ガロンの再生可能燃料を含まなければならぬとされており、これは05年水準の倍に当たる。トウモロコシを原料としたエタノール生産は他の再生可能燃料よりはるかに先行しているため、この措置は何よりトウモロコシ由来のエタノールの生産に影響すると言われている。

ADMにとって、まさに我が世の春だ。06年第3四半期の会計報告書によれば、トウモロコシ加工事業（要するに高果糖コーンシロップとエタノールの生産部門）は2億9050万ドルの営業収益を上げ、前年の1億3620万ドルから大幅な増益を記録した。この四半期のADMの利益は、5億7520万ドル。つまり、政府の手厚く一貫した助成なしにはあり得なかつた2つの事業が、利益の半分を稼ぎ出しているのだ。

これだけ政府が資金を注入しても、エタノールは炭素ガス排出の削減に貢献しているとは言えない。国際持続的発展研究所（IISD）の計算によれば、トウモロコシ由来のエタノールを燃料にして排出される二酸化炭素1tにつき、政府は500ドルの助成金を支払っている。これと同じ金額で、シカゴ気候取引所なら140t以上の排出権を、欧州気候取引所なら30t以上の排出権を買える。

ADMの手口は変わらない

こうした利益誘導政治の話をして、「それがどうした?」という反応が返ってくるかもしれない。確かに、気候変動の影響が深刻化し、原油供給が細るなか、アンドレアスのおかげで有望なバイオ燃料産業が生まれたい言えなくもない。

しかし、現在米国で使われているバイオ燃料の95%を担うトウモロコシ由来のエタノールが、環境にはむしろマイナス影響であることを否定する者はほとんどいない。原料が肥料頼りで生産されているうえ、エネルギー収支においてはわずかしかならば、トウモロコシよりもず

現在米国で使われているバイオ燃料の95%を担うトウモロコシ由来のエタノールは、環境にむしろマイナス影響だ



つと環境負荷の小さい作物を利することができる。実際、現在の法律では、セルロース由来のエタノール——まだ商業生産には至っていない——は、通常のエタノールよりさらに大きな政府の支援を得ることになっている。そのため、ADMをはじめとする各社は、その商業化を競っている。だがここには落とし穴がある。ADMは最大のエタノールメーカーであり、そのシェアは2番手メーカーをはるかに凌駕している。そして、06年にアンドレアスの甥からCEOの座を引き継いだパトリシア・ウォルツが最近発表した通り、トウモロコシからエタノールを作るための膨大な設備資産を抱える同社は、来るべきセルロース時

代にもトウモロコシを主原料にしていく姿勢を示している。また、セルロース由来のエタノールを生産するために、トウモロコシ栽培の「廃棄物」の活用も考えていると発表したのだ。

だが農業の根柢では、トウモロコシの茎などは廃棄物ではない。そのまま畑で腐らせておけば、すでに過密栽培によって痛んでいる表土が雨風により侵食されるのを防げる。ウォルツの発言は、表土にさらなる無理をかけることを匂わせている。

さらに注目すべきことがある。ADMは、バイオ燃料利用が米国よりずっと進んでいる欧州でもトップメーカーであることだ。このため、ADMは主原料の選択で強い影響力を及ぼせる。あるうことか、同社はやはり手厚い助成金を受けている大豆に色気を見せている。もちろん、米国で最大の大豆購入者はADMだ。だが、大豆は主要なバイオ燃料作物の中で作付面積あたりの燃料収量が最も低いと言われている。

ここで学ぶべき教訓は、バイオ燃料によって気候変動危機に立ち向かうには、まずその政治経済を改革すべきだということだろう。一つの会社が、公益をよそに自社の収益のために決定権を独占したり、公共資源を利用したりすることは、許されるべきではない。

Reprinted with permission from Grist (www.grist.org). Tom Philpott regularly writes about the eco-politics of food at www.grist.org/comments/food.